

事業番号	06 03 03	事業改善シート（28年度実施事業分）			<input type="checkbox"/> 予算要求	<input type="checkbox"/> 当初予算案	<input type="checkbox"/> 補正予算案	<input checked="" type="checkbox"/> 点検
事業名	化学物質対策事業費				担当課	部局	環境部	
総合5か年計画	プロジェクト				課・局・室	水大気環境課		
	施策の総合的展開	3-2 豊かな自然環境の保全 1 水・大気環境の保全			E-mail	mizutaiki@pref.nagano.lg.jp		
					実施期間	S49 ~		
人口定着・確かな暮らし実現総合戦略	信州創生の基本方針							
	施策展開							

## 1 事業の概要

目指す姿	人の健康や生態系に影響を及ぼす恐れのある化学物質について、環境調査や監視指導を実施するとともに、事業者の自主管理を促進して化学物質の排出抑制を図り、県民の健康被害の未然防止とともに、生活環境の保全を確保する。															
現状（予算編成時）	平成26年度ダイオキシン類については、測定を実施した一般環境（大気4地点、土壌2地点、水質5地点、底質3地点）及び発生源周辺（大気10地点、土壌1地点）の全ての地点で環境基準を達成した。また、廃棄物焼却炉8施設についてダイオキシン類の行政検査を実施し、全ての施設で排出基準を満たしていた。															
県が関与する理由	県でなければ実施不可（法令等義務）	【左記の説明、根拠法令等】 ダイオキシン類対策特別措置法、特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律														
成果目標・事業内容	① 成果目標（H28） 一般環境及び発生源周辺について調査を実施し、ダイオキシン類の環境基準を100%達成する。															
	② 事業内容（単位：千円）															
	項目	実施方法	H28事業実績		H28（当初）	H28（決算）	H29（当初）									
	ダイオキシン類対策事業	直接委託	一般環境、排出源周辺及び産業廃棄物焼却炉の排出ガスのダイオキシン類調査（委託先：ユーロフィン日本環境（株））		6,246	4,923	4,721									
化学物質環境実態調査事業	直接	・PRTR制度の周知と届出の促進（届出件数：1,149件） ・国の委託を受けての化学物質の分析方法の検討、環境実態調査		3,012	2,342	3,022										
				合計	9,258	7,265	7,743									
事業コスト	区分（単位：千円）				27年度	28年度	29年度	成果目標の達成状況								
	予算額	前年度繰越	0	0	0	項目	H26末	H27末	H28			H29目標				
		当初予算	9,239	9,258	7,743				目標	成果	達成状況					
		補正予算	-2,778	-1,748					ダイオキシン類環境基準達成率	100%	100%		100%	100%	達成	—
		合計（A）	6,461	7,510	7,743											
	Aの財源	一般財源	6,246	5,166	4,721											
		県債	0	0	0											
		国庫支出金	215	2,344	3,022											
		その他	0	0	0											
	決算額（B）	5,588	7,265													
概算人件費	職員数（人）	3.50	3.50	3.50												
	概算人件費（C）	28,966	27,699	27,699												
	概算事業費（B+A+C）	34,554	34,964	35,442												
目標に対する成果の状況	ダイオキシン類の発生源への監視指導の徹底により排出抑制を図った結果、全ての調査地点において環境基準を達成することができた。															

## 2 今後の事業の方向性

今後、事業をどのようにしていきたいか	<input type="checkbox"/> 事業を実施しない <input type="checkbox"/> 事業を見直して実施 <input checked="" type="checkbox"/> 事業を現行どおり実施
	平成12年及び15年に環境基準を超過した地域（松本市）があり、引き続き、ダイオキシン類の環境濃度や排ガス濃度の状況把握に努めるとともに、施設に対する監視指導を徹底し、ダイオキシン類による県民への健康被害防止を図る。